

第 2 章

世帯の様子、変化

麦倉 哲（岩手大学）

被災から 9 年目を迎えた大槌町公営住宅入居者調査から、対象層の変化や世帯の様相の推移を推し量ってみたい。総じて考えられることは、高齢化、世帯人数の減少、一人暮らしの増加である。

これらの要因としては、自然的な要因と社会的な要因があるが、自然的な要因としては、被災者の加齢や、各種要因による施設入居や逝去があり、社会的な要因としては、公営住宅への入居という住の復興状況の特性、同居家族の他出、他の住居形態への転出などが考えられる。

それらの要因の連関を、調査結果から子細に検討することはできないが、調査結果から、①高齢化、②世帯人数の減少、③一人暮らし化について、考えることができる。本調査は、回収率が高くないために、回答いただいた方の結果の分析となっているという制約があることも踏まえておく必要がある。

1 高齢化について

回答者の特性については、「調査の概要」で述べた通り、高齢者を割合が高い。そこでここでは、3 年前の調査と比べて、どのように変化しているかに注目した。

回答者の特性から若年者の割合が少ないことから、比較的若い人たちを、15 歳から 30 歳代とひとくくりにし（2016 年調査では対象者は 18 歳以上、2019 年調査は 15 歳以上であった）、40 歳代から 50 歳代をひとまとめにした。80 歳以上も一括した。こうしてできた年齢階層の 5 区分を比較してみると、2016 では「40～50 歳代」の比率が 17.2% であるのに対して、2019 年調査では 13.8% と減少し、これとは反対に「70 歳台」では、2016 年が 30.5% であるのに対して、2019 年調査では 34.3% となっている。

顕著な差とみられるかはともかく、2016 年の 3 年後の 2019 年調査では、回答者の高齢化が幾分進んでいるように思われる。

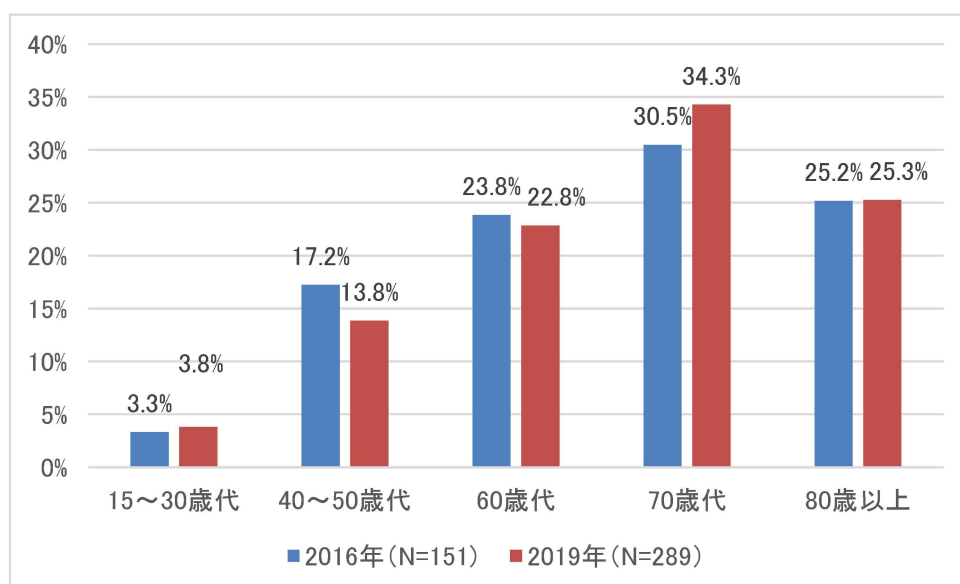


図 2 - 1 入居者の年齢階層 —2016 年調査・2019 年調査

2 世帯の1・2人化について

次に、世帯人数について注目すると、世帯人数の特徴は1人世帯と2人世帯で、回答者の8割5分以上に至っている。これことについて、2016年調査と2019年調査とを比較すると「1人」世帯はいくぶん減少し、また「2人」世帯は上昇している。このことから「1人」世帯化が進んでいるとはいえない。しかしながら、「1人」世帯と「2人」世帯の両者を合わせた比率は、2016年調査における85.8%（47.7%+38.1%）から、2019年調査では87.9%（43.3%+44.6%）へと若干増えている。

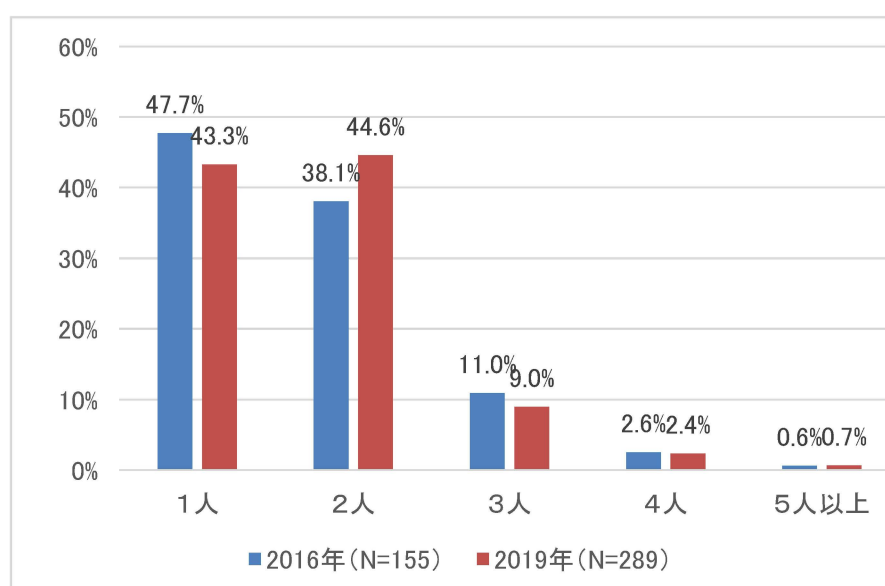


図 2 - 2 入居者の世帯人数 —2016 年調査・2019 年調査

3 非子ども世帯化について

(1) 世帯の3類型

子ども世帯が少ないことも災害公営住宅の入居者の特性となっている。これには、公営住宅の家賃政策も関係している。公営住宅では、応能応益主義をとっているために、世帯の所得が上がれば家賃は上昇し、入居資格も制限される。このため、子どもの将来のために、あるいは貯蓄を増やしていずれ持ち家へと移行を図りたいために勤労に励んで所得上昇をめざしている層には、家賃負担は重くのしかかる。入居当初の特例や、岩手県独自の家賃支援策による支援割合が減少すればするほど、貯蓄をしたいと働いている層にとっては、復興住宅としての恩恵は受けにくい。

かくして災害公営住宅は、公営住宅一般の枠内にあるために、夫婦共働きによりあるいは子どものために、高所得をめざそうとしている子育て世帯にとっては、メリットを実感しにくい住宅である。こうしたことから、夫婦共働き世帯や子育て世帯から敬遠されている実態が背景にある。

回答者の世帯特性を、「高齢世帯」（65 歳の高齢者のみの世帯）、「子ども世帯」（12 歳以下の子どもがいる世帯）、「その他」（以上の2世帯以外のすべての世帯）の世帯3類型で分けると、2016 年調査では、「子ども世帯」の割合は 5.1%であったが、2019 年調査では 1.8%と減少している。その一方で、「高齢世帯」の比率は、2016 年には 58.3%であったものが、2019 年調査では 65.2%へと上昇している。公営住宅団地の入居者の3分の2は高齢世帯であり、団地内で子どもをみかけることがほとんどないという環境で、公営住宅入居者は暮らしているのである。

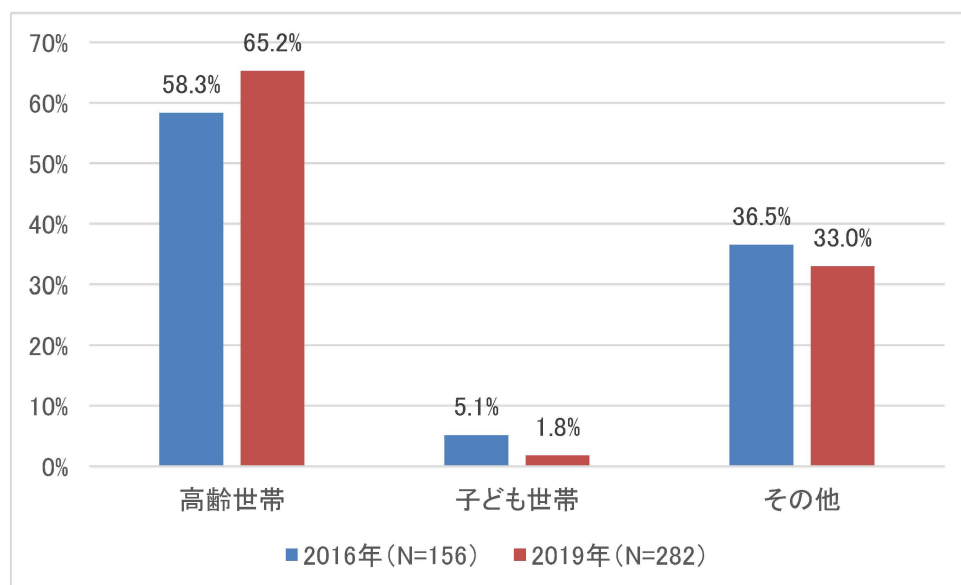


図 2 - 3 入居者の世帯 3 類型 —2016 年調査・2019 年調査

（２）同居する他者

同居する世帯の人数の変化や、世帯類型の変化に応じて、同居する他の家族との続柄の変化もみられると思われる。2016 年から 2019 年調査への変化では、同居家族の続柄が「夫・妻」の比率が、35.5%（2016 年）から 38.5%（2019 年）へと高まり、また同居家族の続柄が自分からみて「父・母・義母・義父」は 5.8%（2016 年）から 8.2%（2019 年）へと高まった、その一方で、同居家族との続柄が自分からみて「子」の比率が、17.4%（2016 年）から 14.1%（2019 年）へと減少している。

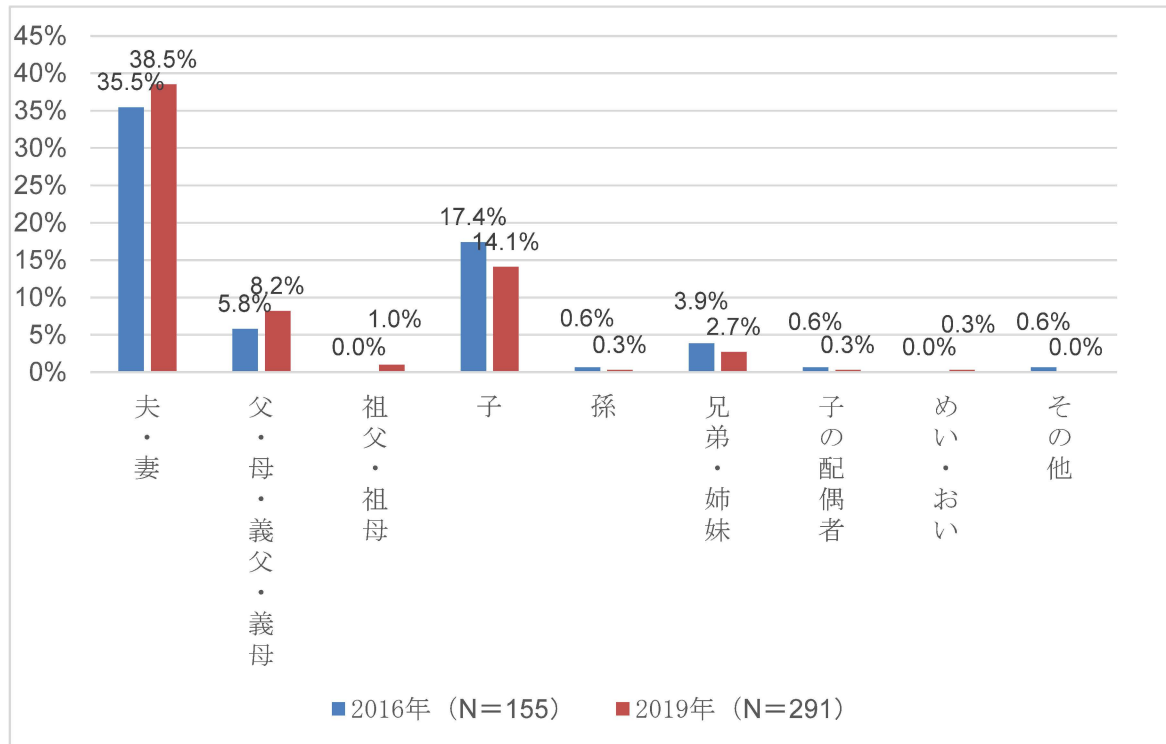


図 2-4 同居する他者との続柄 —2016 年調査・2019 年調査

4 過去 1 年間における世帯の変化

（１）この 1 年間の経験

2016 年大槌町仮設住宅調査の時に、仮設住宅における入居後からの「看取り経験」（同居家族が逝去するという経験）の比率は約 1 割であった。長く続く仮設住宅において、被災時に生き延びた家族を仮設住宅で亡くすということが決して少なくないことがわかった。

2016 年大槌町公営住宅調査では、公営住宅への入居後に看取った経験（世帯員の「逝去」）をうかがったところ 6.7%であった。2019 年調査では、世帯の過去 1 年間の経験としては、変化なしが 8 割を占める一方で、他の 2 割においては、「逝去」「施設への入所」「転出」がみられる。このうち「逝去」が 6%であった。公営住宅入居中に看取るという経験が増えているといえる。

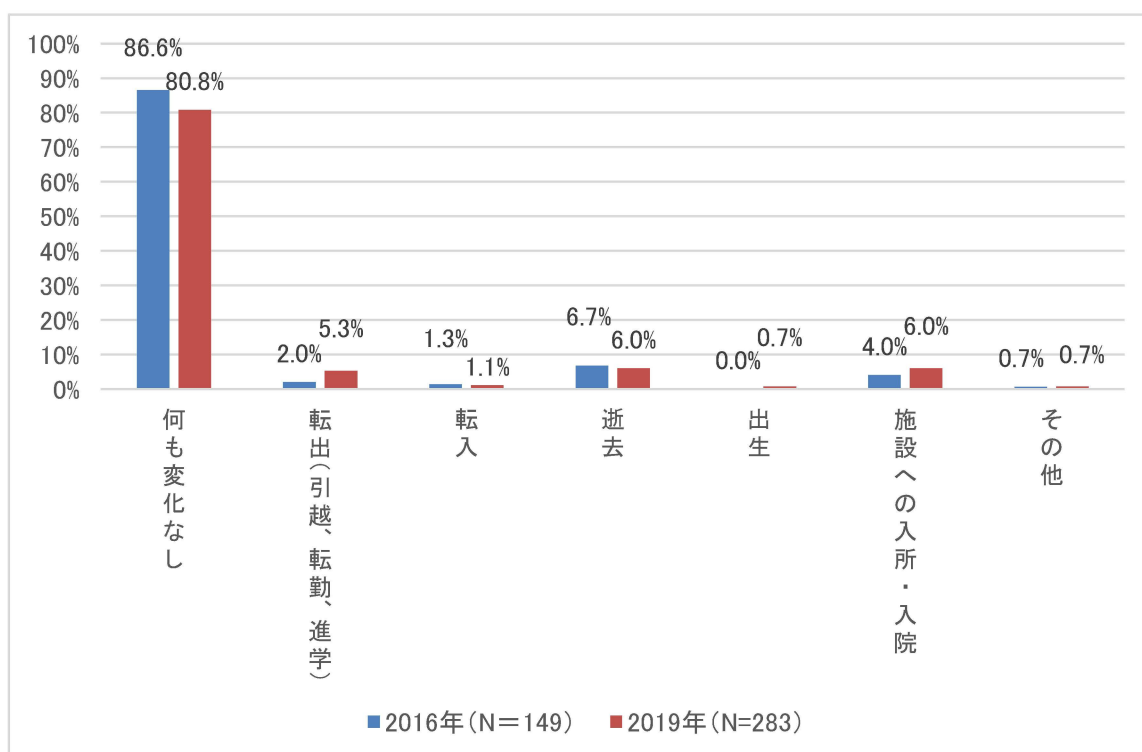


図 2 - 5 世帯内における過去 1 年間の経験 —2016 年調査・2019 年調査

(2) 看取りの経験

一人暮らしの人は、被災後の経験、公営住宅団地の生活の中で、一人暮らし化へと移行を経験しているのではないかと考えられる。そこで、世帯の人数と過去一年の家族の変化をうかがったところ、5.7%の方が、家族の逝去を経験していることがわかった。

この割合は、一人暮らし以外の世帯と比べて高いのだろうかと思い、比較したものの、その結果は、予想とは異なった。公営住宅入居者の回答者のうち、全体では 6%が家族を亡くす経験をしているのである。

もしかしたら、元々例えば、2人暮らしの人が一人暮らしへと移行するよりも、もともと3人暮らし以上の世帯のほうが、構成員が多いゆえに、誰かを看取するという経験をしているのではないかとも思われた。

もともとが一人暮らしの人は、被災後の生活の中で、自分自身が逝去となり世帯が喪失している人もいるが、本調査ではこうした形での逝去を知ることができない。

一人暮らし世帯の中には、もともとが一人暮らしの世帯の人がそれ相応に含まれているので、他と比べて、必ずしも、看取り経験の比率が高く出ないのである。つまり、元々が一人世帯であり、家族の逝去という経験をしたという回答をすることがない、という人が含まれているのである。そうした人もそれ相応に含む、現在一人暮らし世

帯の回答者の中であっても、5.7%の人が家族の逝去という経験をしているとうかがえるのである。

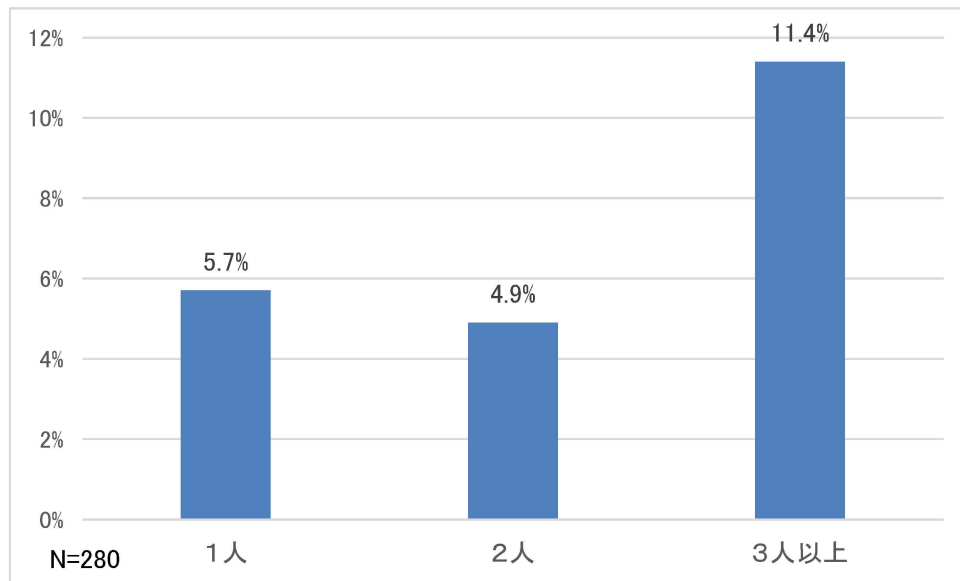


図 2 - 6 現在の世帯人数と過去 1 年間の逝去の経験